

**「地域社会 DX の推進に向けた情報通信政策の在り方」 答申(案)に対する
御意見及びその考え方(案)**

- 意見募集期間 : 令和7年6月 13 日(金)から同年7月 12 日(土)まで
- 意見提出数 : 77 件 (法人・団体2件、個人:75 件)
- 意見提出者 : 以下のとおり

※意見提出数は、意見提出者数としています。

(意見受付順)

受付	意見提出者	受付	意見提出者
1	神奈川県立相模原中等教育学校	3	個人(75件)
2	さくらインターネット株式会社		

■はじめに

	意 見	考 え 方 (案)	案 の 修 正 の 有 無
総論			
意見1 本答申案に賛同。		考え方1	
1	地方創生のためには、地方経済や産業の活性化が求められており、起業を促すための支援を更に拡大すべきだと思う。特に日本では農水産業の担い手不足等の問題は顕著であり、その解決として生産を機械化、また AI での管理が有効な解決策と成りうると思う。そのような少人数で大規模な栽培等を行う農業法人の起業、成長を促すために国が主導で技術、資金等での支援をより拡大していく必要があると思う。またデジタル人材が不足する中で他分野との連携を促進させるため、企業間のマッチングのための仕組み作り等も有効であると考ええる。 【神奈川県立相模原中等教育学校】	「日本では農水産業の担い手不足等の問題は顕著であり、その解決として生産を機械化、また AI での管理が有効な解決策と成りうると思う。」については、賛同の御意見として承ります。 一方、「起業を促す支援を更に拡大すべき」や「そのような少人数で大規模な栽培等を行う農業法人の起業、成長を促すために国が主導で技術、資金等での支援をより拡大していく必要があると思う。」については、本審議会は、「地域社会 DX の推進に向けた情報通信政策の在り方」について審議しており、本意見募集とは関係ない御意見であると考えます。 また、「デジタル人材が不足する中で他分野との連携を促進させるため、企業間のマッチングのための仕組み作り等も有効」との御意見については参考として承ります。	無
2	本答申案で示された方向性に賛同いたします。今後、地域社会 DX を一層推進し、地方創生を我が国の経済成長の起爆剤としていく上では、デジタル技術の利活用にとどまらず、AI やデジタルサービスの基盤そのものを国内で開発・提供できる力(創る力)を強化することが不可欠だと考えます。デジタルサービスの海外への支払いによって生じる「デジタル赤字」は、2024 年時点で 6.5 兆円、2035 年には最大 45.3 兆円にまで達するという推計もあり(経済産業省「デジタル経済レポート」)、こうした基盤的技術の自律的な確保と開発能力の保持は、地域社会の持続性や経済安全保障の観点からも極めて重要です。 世界的に生成 AI が急速に普及する中で、日本がこれまで抱えてきた「IT 敗戦」や「失われた 30 年」といった遅れも、今や「逆転可能な差」と捉えることができる潮目にあり、地方こそ、その逆転の起点となる可能性を秘めています。非物理型産業である AI やソフトウェア領域は地理的制約を受けにくく、むしろコスト優位性をもつため、地域からの自立的な展開が可能です。本答申案の方向	賛同の御意見として承ります。	無

	性に基づき、意欲ある地域企業が、地域の強みや課題に根差した分野において AI 開発やソリューション創出を担っていけるような、実効性ある支援策の具体化を期待いたします。 当社としまして、大阪、福岡、沖縄でスタートアップとのイノベーション共創を推進しているほか、高専での人材育成にも協力しておりますが、一層こうした取り組みを強化・推進するとともに、安心・信頼性の高いクラウドインフラ(計算リソース等)の提供を通じて地域社会 DX の推進に引き続き貢献してまいります。今後、本答申案で示された4つの柱を起点に、日本が AI やデジタル技術を「使う国」から「創る国」へと進化する後押しとなる政策の具体化が進むことを、心より願っております。 【さくらインターネット株式会社】		
3	地域の喫緊の課題解決に向けた DX 推進の必要性、そしてそれを実現するための具体的な政策の方向性が示されており、深く賛同いたします。特に、地域課題を起点としたマーケット・インのアプローチや AI の徹底活用、そして実装・事業化・普及に向けた大幅な支援強化といった方針は、地域社会の持続的な発展に資するものと期待しております。 その上で、地域社会 DX の推進において、デジタル基盤の安全性と信頼性の確保は極めて重要であると考えます。特に、国民の重要な個人情報や機微なデータを取り扱う可能性のある情報通信インフラやサービスの管理・運用においては、その公平性、中立性、そして情報ガバナンスが確保されることが不可欠です。 つきましては、下記を要望いたします。 「地域社会 DX 推進におけるデジタル基盤、特に個人情報ははじめとする機微な情報を扱うシステムやサービスの管理・運用においては、海外資本が過度な影響力を持ち得る企業や、実質的に海外の意向に大きく左右される企業にその管理・運用を安易に委ねることのないよう、厳格な基準を設け、国内における適切なガバナンス体制の確保を徹底すること。」 これは、データ主権の観点からも極めて重要な課題であり、国民のプライバシー保護、ひいては国家の安全保障にも直結する問題であると認識しております。地域社会の DX が真に国民のためのものとなるよう、この点について格段の配慮をいただけますようお願い申し上げます。 【個人】	賛同の御意見として承ります。 その上で、頂いた要望については、総務省における今後の政策検討の際の参考とされるものと考えます。	無
意見2 交通空白の解消と、デジタルインフラの整備やデジタル人材の確保が必要。		考え方2	
4	「地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方」については まず交通空白を解消する事が急務だと思います。 地方や田舎では車しか交通手段がない、という区域も多く 高齢者も免許を返納しません。というかできません。 高齢になっても運転せざるを得ない環境では 運転上の危険も伴いますし、交通空白や交通弱者の解消が急務です。 デジタルインフラ整備も東京や大阪など都市に9割以上も集中している 現状を改め地方にも移転すべきだと思います。	頂いた御意見は参考として承ります。 人材の確保については、総務省において、デジタル人材を求める地域に対して、目的に応じた適切な制度や人材のマッチングを支援する「デジタル人材ハブ(仮称)」の構築に取り組んでいます。また、自治体 DX 推進に向けた取組として、令和7年度中に全ての都道府県で市町村と連携した DX 推進体制を構築し、その中で、都道府県において市町村が求めるデジタル人材を確保できるよう、支援を強化しています。	無

	特に町や村など辺鄙な区域では雑木林や遊休農地なども多いので そうした土地を国が管理し、データセンターや半導体工場などを建設すべきです。 さらにデジタル人材も地方ほど少ないか皆無な区域も多いので 地方にもっとデジタル人材を集めるべきだと思います。 例えば市町村などの自治体において 「それぞれの自治体において2人以上はデジタル人材を置かなければならない」 といったようなデジタル人材を置くように義務づける規定も必要不可欠です。 この規定を作れば「A 町にも2人以上、B 村にも2人以上」 というように、日本の全ての市町村に至るまで 最低2人以上のデジタル人材がいる事になります。 ただ市町村によっては財源が足りない所もあると思うので 国がデジタル人材のための補助金を出す 必要もあるでしょう。 企業も率先して地方に進出させるように国の後押しが必要だと思います。 地方創生のためにも不可欠です。 以上ですが、重要な事を申し上げましたので、真摯にご検討ください。 【個人】	このほか、答申(案)P.36 上段に示されているとおり、地域が抱える様々な課題を解決するため、総務省において「地域情報化アドバイザー派遣制度」を実施しており、情報通信技術 (ICT) の知見等を有する専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT利活用に関する助言等を行う制度が存在します。 引き続き、こうした支援を活用して人材を確保し、地域 DX を推進していくことが重要であると考えます。	
意見3 デジタル化の推進に偏っており、地域の発展につながるか疑問。		考え方3	
5	答申案の通信インフラ整備は「技術ありき」の発想で、地域の実情や持続可能性を十分考慮していません。人口減少が進む地域では、通信インフラへの巨額投資より住民の生活維持や計画的な地域再編に予算を振り向ける方が現実的です。「デジタル化ありき」ではなく「地域住民の幸福ありき」の政策立案が必要です。 総論:政策の優先順位と実現可能性に関する懸念 以下の観点から政策の妥当性と実現可能性に重大な疑問を呈します。 (1)エビデンスの不足 「AI 普及率の低さが生産性低下を招く」という前提の定量的エビデンスが不足しています。AI 対応不足が直接的に生産性低下を引き起こすという統計的証拠は示されておらず、根拠の薄弱な前提に基づく政策判断は限られた地方予算の効率的配分を阻害します。	頂いた御意見は参考として承ります。	無

	(2)予算規模と期待効果の現実的乖離 フェーズ2で最大2000万円の支援では、本格的な地域課題解決効果を実現するには明らかに予算規模が不足しています。「実証から実装に至った割合は11？20%程度」という現実が示すように、投資効果に対する過度な期待は適切ではありません。 (3)政策選択の機会費用に関する検討不足 数億円規模の予算があれば、AI・DX以外にも確実性の高い地域復興策(直接雇用創出、生活基盤整備等)が選択肢として考えられます。しかし代替案との比較検討が不十分で、AI・DXに集中投資することで従来施策が軽視される構造的リスクが考慮されていません。 (4)通信インフラ投資の持続可能性への疑問 人口減少が進む過疎地域への大規模通信インフラ投資について、その必要性和合理性に根本的な疑問があります。「収支赤字の2分の1を補助」など既存インフラの維持すら困難な現状が示されており、新たな投資の持続可能性は極めて疑わしいです。 総合的提言 政策実施体制の見直しを求めます。 ・段階的政策実施フレームワークの導入:第1段階で従来施策による生活基盤安定化、第2段階で限定的地域でのAI・DX効果検証、第3段階で実証結果に基づく選択的政策展開 ・政策評価・修正メカニズムの強化:年次評価制度による政策効果測定、住民参加型評価、大手企業・大学・研究機関から独立した評価機関の設置 【個人】		
6	「地域経済・社会を維持・発展」とあるが生成AIによるDXの推進ばかりに着目しており雇用の創設などの地域そのものを発展させる視点が薄いように思える。 スタートアップの推進なども掲げているがデジタル系の業種は場所に対する依存性が低いため雇用の増加に寄与するかは疑問である。 雑に言えば態々該当業種の地方企業で働くメリットがあるとは思えない。 【個人】	頂いた御意見は参考として承ります。 少子高齢化と人口減少による働き手不足をはじめ、様々な課題に直面している地域経済・社会を維持・発展させるためには、雇用だけでなく、地場産業の効率化や住民が安心して暮らせる環境づくりなどにつながる様々な地域課題の解決が重要であると考えております。働き手が不足する中でこうした地域の課題を解決するには、デジタル技術(スタートアップ企業が持つ有望な技術シーズを含む。)を活用していくことが重要であると考えます。	無
意見4 資料のデータが古い。		考え方4	
7	資料のデータが2023年のデータとかなり古いことが気になります。 性質上仕方ないことだとは思いますが、もう少し早くパブリックコメントの募集をすることはできないでしょうか。	頂いた御意見は参考として承ります。 出典元データについては、その後更新がないデータに関してはその時点で最新のデータを使用するようにしています。使用する	無

	古いデータをもとにした案では適切な意見を募集することができないと思います。ご検討をお願いします。 【個人】	るデータがいつのデータであるかについては引き続き留意してまいります。 また、パブリックコメントの期間については、答申案の部会で議論した翌々日から意見募集を始め、行政手続法第 39 条第3項の規定を踏まえて 30 日間の意見募集期間を確保しており、十分な期間を設けていると考えます。	
--	--	--	--

■第1章 現状

第1章-1 地域の課題と地方公共団体のデジタル化の現状			
意見5 人口総数の増加を目指す反転政略が必要。		考え方5	
8	そもそも日本全体の人口が減少し続けている中で、限られた人材をどう育てるかだけでは根本的な解決にはならない。特に地方では、人口減少によって子どもが減り、若者が都市へ流出することで人材供給の土台そのものが失われている。この流れを変えるためには、少子化対策を自治体に任せるとはならず、国全体として出産、子育て、教育、労働のすべてに関わる社会基盤を抜本的に整え、安心して家庭を築ける環境を用意すべきである。人口を増やすことはすべての地方政策の土台であり、DX の持続性や地域経済の活性化にも直結する。答申案には人口の減少を前提としたような書き方がされているが、それを前提とした最適化ではなく、人口総数の増加を目指す反転戦略こそ、今最も求められている政策であると考えます。 【神奈川県立相模原中等教育学校】	総務省に限らず政府を挙げて取り組むべき課題であると認識しており、頂いた御意見は参考として承ります。 その上で、中長期的な少子化対策と、短期的な少子化による影響への対策は分けて考えるべきだと考えます。地域における人口減少・少子高齢化が進んでいる現状においては、それに伴う様々な課題に直面する地域の社会・経済を維持・発展させるため、デジタル技術を活用した自動化・省力化等による地域の課題解決(地域社会 DX)も重要であると考えます。	無
第1章-3 AI の日米企業導入状況・地域課題への適用状況と今後の進展			
意見6 頭脳労働、肉体労働の具体的内容が必要。また、図表 1-5 の根拠を示すことが必要。		考え方6	
9	最初に 2 点質問があります。 1.生成 AI で頭脳労働、肉体労働の自動化が進むとありますが、頭脳労働、肉体労働の内容を具体的に述べてください。曖昧すぎて意見が出しづらいです。 2.図表 1-5:世界の AI 市場規模(売上高)の推移及び予測の予測値について、その予測値の根拠やその根拠となる資料、計算方法を出すべきです。理由は 2025 年から 2030 年の間、1 年ずつ約 1.3 倍がけで上昇している理由が分かりません。生成 AI を含む AI に対する規制が国々で固めている昨今、なんとなくの希望的観測の数字で政治や企業活動等で推進して欲しくないで根拠	1については、情報通信政策部会でのヒアリングを踏まえた一般的な期待を記載しているものであり、審議会として具体的に想定しているものではありません。 2については、令和6年版情報通信白書(p.163「図表Ⅱ-1-9-1 世界の AI 市場規模(売上高)の推移及び予測」)を元に作成していますので、そちらに記載の出典元をご参照ください。	無

	を示すべきです。	【個人】		
第1章－4 総務省の地域社会 DX の実証事業から実装に至った割合				
意見7 「実装から実証により多くつなげていく」とあるのは、「実証から実装に」の誤りではないか。			考え方7	
10	本文 P7 中段 「実装から実証により多くつなげていくことが課題となっている。」とあるが「実証から実装」の誤りではないか。 (総論) これまでの PoC 倒れの反省を踏まえ、より地域実装に向けた案件組成を志向することには賛同する。その背景には、政府・政治家が考える「好事例」がナラティブに偏っており、経済合理性に基づく横展開の容易性の視点が欠けていたことがあるものと思われる。横展開は企業目線で見れば拡販の容易性と利益率の良さであり、そうした面に着目した事例の抽出が必要になる。 【個人】	御指摘を踏まえて記載を修正しました。 「(総論)」部分については、賛同の御意見として承ります。		有
11	7ページ 4 総務省の地域社会 DX の実証事業から実装に至った割合 2段落目最後 「実装から実証により多くつなげていくことが課題となっている。」 は、 「実証から実装により多く・・・」 の誤りではないでしょうか。 【個人】	御指摘を踏まえて記載を修正しました。		有

■第2章 2030 年頃を見据えた我が国が向き合う課題

第2章－1 地域社会 DX 推進強化の基本方針				
(2)基本方針				
意見8 モデル地域を設定した段階的・波及的な導入戦略への転換が必要。			考え方8	
12	本資料では、地方への AI 導入を前提とした一律的な支援方針が示されているが、過疎化・高齢化が進む地域においては課題の性質や経済構造上、AI 導入の効果が見込めないケースも多い。AI 導入率の底上げを目的とした政策には限界があり、導入・実装可能性の高い地域に重点的に	モデル地域の設定と段階的・波及的な導入については、答申(案)P.10 の図表2－1に示されているとおり、総務省において「地域社会 DX 推進パッケージ事業」を実施しており、AI 等のデジタ		無

	資源配分する「選択と集中」の方針が不可欠である。全地域を対象とする従来型の展開ではなく、モデル地域を設定した段階的・波及的な導入戦略への転換が必要と考える。 【神奈川県立相模原中等教育学校】	ル技術を活用した地域課題解決の取組を支援し、デジタル実装のモデルとなる事例の創出やその普及促進に取り組んでいす。あわせて、こうしたモデル事例や普及促進先を増やすためにも、AI等のデジタル技術の活用に向けた機運の醸成や地域課題の整理、人材/体制確保といったいわゆる「底上げ」に向けた支援に取り組むことも重要であると考えます。	
第2章－2 課題と対応の方針 (1)地域課題を起点としたマーケット・インのソリューション創出・導入強化			
意見9 自治体と企業のマッチングシステムを作り、継続的にサポートする体制が必要。		考え方9	
13	実際に、地域課題を解決したいと思う自治体があってもどの企業がそのニーズを解決できるような技術を持っているかわからず、企業側もどのような場面で自身の技術ニーズを生かせるかわからず、接点をもてずに連携につながっていないケースが多くある。その企業の技術と地方のニーズを結び合わせるマッチングシステムの具体的な案として次のことを提案する。 まず、自治体と企業がスムーズに連携できるよう、地域課題と技術シーズを結びつける専用のマッチングサイトを国が整備するのがよい。このサイトでは、自治体が解決したい課題や予算などを登録し、企業は自社の技術や実績を紹介できる。さらに、総務省などが中心となって、自治体と企業のマッチングシステムを作り、事業化に至るまでは少なくとも継続的にサポートする体制が必要だ。 【神奈川県立相模原中等教育学校】	賛同の御意見として承ります。 御提案については、地方公共団体のニーズと、企業・大学などが持つ技術シーズをマッチングしやすくする方策については、企業が提供するマッチングサービスもある中で、国としてどこまで取り組むべきかという観点から検討することが重要であると考えます。	無
意見10 地方公共団体と企業との連携においては、利用の普及促進の活動が必要。		考え方10	
14	地方公共団体と企業との連携においては、スタートアップのみならず事業開始後、利用の普及を広めるための活動もある。私の付近の地域では買い物の利便性を高めるために移動販売が行われているが、便利さをあまり実感しておらず利用者が少なく、良い事業にも関わらず赤字となっている。この課題を解決するには事業開始後の活動も意欲的に進める必要がある。 【神奈川県立相模原中等教育学校】	賛同の御意見として承ります。	無
第2章－2 課題と対応の方針 (2)AIの徹底活用を核としたデジタル技術活用の強化			
意見11 AI講師の派遣費用に対する助成等が必要。		考え方11	
15	AIが一般の人に伝わったのは本当に最近のことなのでデジタル人材が不足するのは当たり前であるから、AI講師の派遣費用を負担する、または助成する必要がある。 【神奈川県立相模原中等教育学校】	講師の派遣については、答申(案)P.36上段に示されており、総務省において「地域情報化アドバイザー派遣制度」を実施しており、AIの専門家を含む情報通信技術(ICT)の知見等を有する専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT利活用に関する	無

		助言等を行う制度が存在します(申請者の負担ゼロで1回の派遣申請につき最大3日まで派遣可能。)。引き続き、こうした制度も活用してAI等デジタル技術を活用した地域課題の解決を推進していくことが重要であると考えます。	
意見 12 企業の実務に直結するAI活用や、成功事例等をAIで共有できる仕組みが必要。		考え方 12	
16	「アドバイス中心の支援」や「実績づくりの支援」など、従来のやり方を繰り返しているだけで、現場の課題に踏み込めていない。また、「生成AIの活用」と言いながら、その具体的な使い方や人材不足の問題には触れられていない現状。 解決策として、生成AIを使って、事業計画やマーケティング戦略の作成をサポートしたり、AIで導入効果をシミュレーションして地方企業の不安を減らすなど、実務に直結するAI活用が必要。さらに、成功事例やノウハウをAIで共有できる仕組みを作れば、支援がもっと効果的になると考える。 【神奈川県立相模原中等教育学校】	本審議会は、「地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方」について審議しているため、AI等の新しいデジタル技術を活用してどのように地域課題の解決を推進できるかという観点から、課題に対応する「方向性」を示したものとなります。生成AIを使った事業計画やマーケティング戦略作成といった企業自身のDXについては、本意見募集とは関係ない御意見であると考えます。 地域社会DXの事例やノウハウの地域への周知・共有の方法については、引き続き工夫することが重要であると考えております。	無
意見 13 AIの活用には賛成だが、留意が必要。		考え方 13	
17	(主旨) AI全体の活用には賛成ですが、生成AIの利用には「オプトアウト」(入力データの学習拒否設定)設定の理解・利用が必須であり、入力データからの個人情報漏洩のリスクを中心に様々なリスク・デメリットが存在することを前提に立てなければなりません。(これまでの各省庁のパブリックコメントにおいても軽視されているように見受けられています) そのため、私の意見として、普及・個人情報のためには、「オプトアウトのオン設定をデフォルト(初期設定)とする」等の法律・制定が必要です。 (P.15 15行目の新段落?) ＞ 地域の中小企業などにおけるAI等の活用についても、上述した教育機関により提供されている人材育成プログラムの活用等により、まずは生成AIなどを実際に使うように促すとともに(略) このためには上述のとおり「オプトアウト」が必須です。例として、ChatGPTのブラウザ利用では通常、オプトアウト設定がオフであることに注意が必要です。そのほか、オプトアウト設定が有料版のみであるなど、利用者に負担とリスクを天秤に掛けさせるものが多いように見受けられます。 そのため、繰り返しになりますが、普及・個人情報のためには、「オプトアウトのオン設定をデフ	賛同の御意見として承ります。 なお、AIモデルの開発及び活用に当たってはそのリスクに留意することも重要であり、答申(案)P.15において、「著作権やプライバシーなどの観点など、AI開発・利用に関する各種ガイドライン等を参照しながら開発を推進するとともに、そうしたプロセスを経て開発されたものを明らかにすること等により活用に際しての様々な懸念を払拭していくことが重要である。」と記載しております。 また、AI法※第3条(基本理念)第4項では、人工知能関連技術の研究開発及び活用は、不正な目的又は不適切な方法で行われた場合には、犯罪への利用、個人情報の漏えい、著作権の侵害その他の国民生活の平穏及び国民の権利利益が害される事態を助長するおそれがあることに鑑み、その適正な実施を図るため、人工知能関連技術の研究開発及び活用の過程の透明性の確保その他の必要な施策が講じられなければならないと規定されているので、その旨を答申案 P.15 脚注7に記載しました。	有

	ォルト(初期設定)とする」等の法律・制定が必要です。 (補足) 生成 AI においては、基本となるシステムの大元を辿っていくと、開発企業が海外拠点であることが多く、現地法を必ずしも遵守する保証がないことを前提に政策決定・法令の決定をすべきと考えます。 【個人】	※人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律 (令和七年法律第五十三号)	
18	AI 推進自体は人手不足の今いいことだと思いますが、それと同時に AI 使用による悪用の取締も強化してほしい 【個人】		
意見 14 生成 AI を活用することに反対。		考え方 14	
19	生成 AI は今現在大問題の権利侵害や情報汚染や犯罪・詐欺の増長に繋がっており、とても手放しに地域社会に利活用を押し進めればよいというものではない。 まず、押し進めたうえでその先の地域や地元企業等が利用して効率が上がった、そしてその具体的な事例などがほとんどなく情報ソースも松尾研の事例などにすぎなく、全く信用に値しない。日本国内または海外ではどのような権利問題が起きているのか、その解決のためにどのように働いていくべきかをまず検討し、正しい規制と倫理の下、これらの政策は検討の余地に入ることが可能である。 そもそも、利活用を押し売ってそれで終わりではない。先細りする地域にとっては手厚いサポートも必須である。それらを検討する資料は見当たらない。 デジタル化による効率アップも、謳うことだけなら容易いが、デジタルにはデジタル特有のセキュリティや端末のアクシデントの問題等もあり、逆に仕事を増やしてしまう可能性もはるかに高い。今回の資料は地域の実態も全く検討することが出来てないようである。 【個人】	頂いた御意見は参考として承ります。 なお、AI モデルの開発及び活用に当たってはそのリスク(ハルシネーション等による誤った出力や、エネルギー使用量及び環境の負荷等を含む。)に留意することも重要であり、答申(案)P.15において、「著作権やプライバシーなどの観点など、AI 開発・利用に関する各種ガイドライン等を参照しながら開発を推進するとともに、そうしたプロセスを経て開発されたものを明らかにすること等により活用に際しての様々な懸念を払拭していくことが重要である。」と記載しております。 また、AI法※第3条(基本理念)第4項では、人工知能関連技術の研究開発及び活用は、不正な目的又は不適切な方法で行われた場合には、犯罪への利用、個人情報の漏えい、著作権の侵害その他の国民生活の平穏及び国民の権利利益が害される事態を助長するおそれがあることに鑑み、その適正な実施を図るため、人工知能関連技術の研究開発及び活用の過程の透明性の確保その他の必要な施策が講じられなければならないと規定されているので、その旨を答申案 P.15 脚注7に記載しました。 ※人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律 (令和7年法律第 53 号)	有
20	生成 AI は権利侵害や尊厳破壊を引き起こしており、まともに使える段階にはありません。利用促進なんて以ての外です。まず不適切なデータを取り除き権利問題と今までの被害について解決するのが先です。また、DX と AI を混ぜるべきではありません。電力問題も水の消費も大きく、とても使用を薦められる代物でないです。海賊版や児童ポルノを含む犯罪データを収集し、偽の情報をさも正しいかのように表示したり、自殺を肯定することまである生成 AI なんて使うべきではありません。規制しなければ悪用を止められず狡猾な犯罪者を喜ばせるだけです。無断学習の禁止や罰則、被害者の負担をこそ減らして加害を促さないよう非常に重い罰を科すべきです。		

		【個人】	
21	AI,特に生成 AI の導入に関しては慎重になる必要があると思います。 生成 AI を導入することで、事務作業など効率化する面がある一方で、その生成物のチェックや手直しに一定時間がかかります。 私自身、仕事で一部生成 AI を使用したツールを使うことがありますが、どうしても虚偽や人ではありえないミスが発生します。正直新人のミスの訂正より時間がかかるので、最初から自分でやった方が早い、というベテランさんもいるほどです。生成 AI の導入について、外注や専門部署を立てられるならまだいいですが、組織の規模によっては、一部担当者の負担が増えたり、余計なコストがかかる可能性があります。 また、現在広く使われている生成 AI の多くが、著作権者の許可なく学習されたデータを元にしており、法律上問題ないと言われているものの、法整備が追いついておらず、国内外で訴訟も多数起きています。既存の著作物を類似したものを生成することもあるため、それをチェックするのもかなり手間がかかります。もしチェックが不十分で合った場合、最悪著作権侵害などで訴えられる可能性もあります。 最後に生成 AI は課題が多く、不信感や嫌悪感を抱く人がまだまだ多いのが現状です。外部に公表するような資料や広報物に使った場合、法律や著作権上問題がなかったとしても、反発した人によって、悪い噂を流され、組織の信頼が損なわれる可能性もあります。生成メリットよりデメリットの方が多い現状では、生成 AI 導入より、他の支援に注力した方がよいのではないかと思います。	【個人】	
22	現在の AI はほぼすべて学習、生成段階において著作権、人格権を侵害しているものであるため、国策として AI を利用していくつもりならこれらを全く侵害していないものを新たに作る必要があり、多大な労力と時間と資金が必要となるのが明確である。 国家として法を順守するのは当然であり、現段階では政策を論議する段階ですらない。	【個人】	
23	下記理由より、地域社会 DX への生成 AI の活用には反対します。 1.生成 AI は、いかにも正しく思えるように事実と異なることを述べたり間違った判断をすることがままあり、これを検証するには、現在と同等以上の人員が必要となる。 2.生成 AI は、性的ディープフェイクや詐欺などの犯罪や人権侵害、著作権侵害に用いられているが、生成 AI 事業者はこの問題に誠実に向き合わず、これを解決する姿勢を見せていない。 3.上記 2.のような信用に足らない生成 AI に、地域の情報を読み込ませることは、情報漏洩、拡散の観点から非常に危険である。		

	4.更に生成 AI は、エネルギー効率が悪く貴重な電力を大量に消費し、地域の産業や人命を危険にさらしかねない。 【個人】	
24	AI はエネルギー効率が悪く、持続可能な技術ではありません。また、安全性も低いため、信用にも値しません。「人手不足だから AI を活用する」ではなく、今ある人材の育成を行いそのうえで「AI は活用するに値するのか」を考えてそれぞれが利用するか決めるのが良いと思います。 【個人】	
25	AI は安全とは無縁であり、非常に危険なツールです。さらに莫大なエネルギーや水を消費し環境破壊を引き起こすものです。そのようなものを地域社会に使うべきではありません。まずは AI に対してしっかりと法規制をし、エネルギー問題に向き合った上で本当に地域社会に必要な検討されるべきであり、法規制もされていない現状では使うべきではありません。 【個人】	
26	現在、主流となっている生成 AI は「違法の可能性があるソフトウェア」です。 官公庁等を始めとして、「違法の可能性があるソフトウェア」を使用すべきではありません。 先日、米での生成 AI 企業に対する著作権侵害訴訟で、カリフォルニア州連邦地裁で 2 件の判決があり、それぞれ、以下のような判決が下されました。 ・多くの場合、許諾なしで生成 AI 学習で著作物を使用する行為は、著作物の市場を害するためフェアユースではなく違法となる。 ・生成 AI 学習の目的で著作物の海賊版データを保存して利用する行為は、著作物の市場を害するためフェアユースではなく違法となる。 したがって、「現在、主流となっている生成 AI は違法なソフトウェアである可能性がある」ことが明確になりました。 官公庁等を始めとして、「違法の可能性があるソフトウェア」を使用すべきではありません。 なお、日本の著作権法においても、上記判決と同様の判決が下される可能性があります。 また、EU AI 法においては、「ハイリスク AI」等について、登録義務や適合性評価、是正措置の規制対象とし、巨額の罰金を含む罰則が定められており、 生成 AI に対しては「機械可読な方法で AI 学習 (TDM) の拒否が明示された著作物の無断使用	

	の禁止」や、「データセットの情報の開示の義務化」等が定められています。 現状、日本においては、ハイリスク AI 等が野放しとなっている状態であり、生成 AI によるディープフェイク等による人権侵害や詐欺犯罪、誤情報の拡散、著作権侵害等の被害が多発しており、社会問題となっています。 実際に、全国に先駆けて AI システムを児童相談所に導入した行政機関で、AI 判定も踏まえて一時保護を見送った結果、痛ましい事件が起きてしまったという重大な事案も発生しています。 また、米で、生成 AI チャットボットを利用していた未成年者が、痛ましい事件が起きてしまったという事案があります。その後、保護者が AI 企業を提訴したということです。 上記のような重大事案に対して何ら対策を講じないまま、生成 AI 推進に偏った政策を押し進めれば、すでに発生しているように、人々の人権を脅かす重大事案が多発し続けることは明らかです。 政府においては、人々の人権を守るという責務に立ち返って、生成 AI 推進に偏った政策をゼロベースで見直すべきでしょう。 【個人】	
27	生成 AI の基盤データは、世界中の多くの著作物を無断で学習したもので成り立っています。ほぼ合成切り貼り出力機です。 著作権の問題はもちろんですが、児童ポルノ等のデータも含まれており、非常に悪質で問題のあるデータになっています。それらを利活用しよう、というのは倫理に欠ける行いだと思います。 出力されたものが、既存作品とほぼ同じ、ディープフェイクに使えること等も大きな問題と言えます。 これらの問題点を解消する前に生成 AI を推し進めていくのは国家としていかなものでしょうか。 著作物は国家のものではありません。日本は共産主義国家ではありません。国民としてそのようにしたいとも考えておりません。 生成 AI の規制、法整備、厳罰化を望みます。また、基盤データに問題があることもパブリックコメ	

	ントの中で触れてください。 ・2P:有識者や関係事業者・団体からのヒアリング等 明らかに生成 AI 推進派の方々にしかヒアリングしていないと思います。以前から指摘されていることではありますが、規制の声を上げている人達にも話を聞くべきだと思います。 ・3P:地方では、少子高齢化と人口減少による働き手不足をはじめとする様々な課題が深刻化しており、都市部とは異なる課題に直面している。地域の社会・経済を維持・発展させるためには、デジタル技術の徹底活用により地域課題を解決することが求められている 少子高齢化と人口減少は、そもそも生成 AI で解決するものではありません。まず、いい加減「正しい少子化対策」を行ってください。こども家庭庁のように名ばかりな組織の解体をし、その分を「子供が欲しくても金銭面で産めずにいる日本人」に回してあげてください。 税金の負担も過去最高収入なのに、常に財源がないと仰っておりますが、正しく使われていない証拠です。 また、労働者の待遇を改善すべきです。給料を増やしてあげてください。そうすれば労働人口は改善されます。 今足りてない分を生成 AI や外国人に任せてしまったら、いずれ日本人は何もできない国になってしまいます。日本人の人材育成が必要だと思います。 ・4P:事業者が自治体などと連携したことによるメリット 信用度向上とありますが、生成 AI を使用していたら信用度は下がります。その製品は買いません。いくらでもディープフェイクが作れるものを、どうやって信頼するのでしょうか。 【個人】	
28	今現在の AI は安全性が無く危険です。エネルギー効率も悪く地域社会で使うことは多大なリスクを負います。電力逼迫が叫ばれる昨今余計な負荷をかけるのは止めてください。AI の利用促進は無断学習、無断利用、悪用を無くし、作者許可なく学習されたデータの削除、勝手に学習や使用した者への重い罰則を作り権利侵害を止めるのが先です。 【個人】	
29	AI は安全じゃないしエネルギー効率も悪いので地域社会で使うことは多大なリスクを負います 【個人】	

30	現状の生成 AI は世界中の人々の個人情報や生体情報、クリエイターの創作物、企業の営業秘密等を無断利用することによって成り立っています。CSAM(児童虐待記録)や医療記録が入ったデータセットも使用され続けています。 先日、ディズニーやユニバーサル等が「典型的な著作権の『ただ乗り』であり、盗作の『底なし沼』だ」と生成 AI 企業を訴えたのは記憶に新しいことかと存じます。他にも各国各業界の生成 AI 企業への訴訟、SAG-AFTRA(映画俳優組合-アメリカ・テレビ・ラジオ芸術家連盟)のストライキ、イギリスでの著名アーティストら 1 万人超の署名活動など各国の一般市民や業界が生成 AI 企業からの搾取と戦っている真っ最中です。 権利問題だけではなく、自殺者も出ているディープフェイクポルノやチャットボット依存の被害、貧困層への搾取であるゴーストワーカー、偽・誤情報の拡散、恣意的な思想誘導、情報漏洩、水や電力を大量消費する環境問題など生成 AI の問題は多岐に渡ります。 現状の生成 AI の搾取構造及び違法性の高さを理解していれば、権利的にも倫理的にも、正常な人権意識を持った人間や企業なら使用できるものではありません。国内外で起きている生成 AI の問題や被害を無視して無理矢理な利活用推進はやめてください。 そもそも地域社会活性化に対してデジタル技術を活用する企業という全く関係ない第三者への支援や生成 AI を含む AI の活用が根本的にずれているのではないのでしょうか。なぜ地域企業や地方公共団体が、デジタル技術を活用したスタートアップを支援しなくてはならないのでしょうか。直接支援して欲しいのは地域に根差した産業や企業、地域住民の方ではないのでしょうか。あまりに地域課題解消のために不明瞭、不適切な生成 AI 含む AI 活用ありきの施策で地域社会活性化を名目としたデジタル企業のための DX 推進に思えます。 【個人】		
31	コンテンツ産業に AI を利用しないで下さい。 AI は人権侵害ツールです。仮に利用したとしてそれが犯罪だった場合誰が責任を取るのでしょうか？使った人が一生後悔するような、罪をなすり付けるのは目に見えています。 お願いします。どうかコンテンツ産業に AI を利用しないで下さい。 人の手で、時間を掛けて作られたものだからこそ価値が生まれるのです。大量生産の時代はもう古いと考えています。一つ一つ丁寧に手掛ける時代ではないのでしょうか？ 【個人】		
32	P14 に『生成 AI 等の AI を徹底的に活用』とありますが、ChatGPT を始めたとした生成 AI は無断機械学習という『権利侵害問題』を抱えており、海外では開発企業に対して権利侵害を訴える訴		

	訟が相次いで発生していることは、もちろん把握されていることと存じます。 海外での判決によっては、現状の生成 AI は利用すること自体が難しくなる可能性があります。ゆえに、人口減少による働き手不足問題やインフラ老朽化への対応等々の諸問題に生成 AI を利活用するというお考えは、時期尚早かと存じます。 権利侵害訴訟の件もそうですが、生成 AI にはハルシネーションによる誤情報や、情報漏洩問題、電力や水資源の大量消費など、様々な問題を抱えているため、リターンよりもリスクの方がはるかに大きいことが考えられます。 生成 AI の利活用リスクについて、以下の記事をご紹介します。 『AI エージェントの残酷な現実:失敗率 70%の衝撃と「エージェント・ウォッシング」が蔓延する市場の実態』(2025 年 7 月 5 日) https://xenospectrum.com/the-cruel-reality-of-ai-agents-the-shocking-70-failure-rate-and-the-reality-of-a-market-rife-with-agent-washing/ (以下引用) 『カーネギーメロン大学(CMU)の研究が明らかにした「約 70%のタスク失敗率」という衝撃的な数字。そして、大手 IT コンサルティング企業 Gartner が予測する「2027 年までに 40%以上のプロジェクトが中止」という厳しい未来。さらに市場には、実態のない「エージェント・ウォッシング」製品が溢れかえっているという。』 上記の記事から、生成 AI という技術は、まだまだあまりにも性能が低いと断じざるを得ません。繰り返しますが、現時点での生成 AI の利活用は、時期尚早と存じます。 【個人】	
33	P15 にて『著作権やプライバシーの観点など、AI 開発・利用に関する各種ガイドライン等を参照しながら開発を推進するとともに、そうしたプロセスを経て開発されたものを明らかにすること等により活用の際の様々な懸念を払拭していくことが重要である』とありますが、ガイドライン止まり(罰則無し)では、悪質な開発・利用にストップをかけることは難しいと存じます。 先の国会にて AI 推進法が可決されましたが、本気で AI を安全にクリーンに開発したいのな	

	ら、罰則のない推進法ではなく、道交法や PL 法のような規制法が必要不可欠と存じます。 【個人】	
34	生成 AI による多岐に渡る悪用事例が確認されているので、使用する事は行政に対する不信感、失望感に繋がる恐れが考えられます。 ○生成 AI による悪用事例 ・イラストの無断使用による画像生成 https://w.atwiki.jp/ai-illustration/pages/19.html ・生成 AI で児童ポルノ画像の作成 https://news.yahoo.co.jp/articles/77f223e0c4db1b5bca8a5eb2183231f1ba0815df ・生成 AI による皇族に対する不敬行為 https://news.yahoo.co.jp/articles/92ec9e1102dd8f5075c20fca343a379cdc8bdc5a ・生成 AI による岸田元首相の偽動画 https://www.sankei.com/article/20231114-LLOVR22LSNOVNFVWGOIRN5JIBU/ また、生成 AI による電力問題も確認されているため、使用する事は SDGS にも反する事だと思われる。 ○生成 AI の流行によるデータセンターの消費電力量の増加 https://business.ntt-east.co.jp/bizdrive/column/post_217.html 【個人】	
35	生成 AI の使用には慎重になってほしい。例えば画像生成 AI の midjourney はディズニーやマーベルが連名で訴訟中であるし、novelAI は無断転載サイトから学習しているし、stable diffusion は数十億の画像を許可を得ずに使用したことを公聴会で認めているし、chatGPT もジブリ風画像でわかるように、著作物を無断で学習している。音楽生成 AI もレコード 3 社が Suno・Udio を提訴している。そもそも、生成 AI サービスは多くが海外のサービスである。自国の著作物を大量に盗んで作られた海外のサービスを使って自国のパチモンを生成することはナンセンスではなかろうか。 【個人】	
36	生成 AI は大量に盗んだ著作物と肖像物で構成された権利的に真っ黒な代物で、海外では訴	

	訟が相次いでいます。のみならず、ハルシネーションによる間違いや、画像で言うならば髪や服や手指等の破綻とクオリティにも問題がある上に大量の電力と、その発電の際の冷却に大量の水を必要とする恐ろしくコスパの悪い代物です。たった 10 秒の動画を生成するのに電子レンジを数時間使い続けられるほどの膨大な電力を要します。 この猛暑で雨も降らず水不足が予想される今、こんな詐欺と犯罪にしか役立たない危険物に回す水も電力ありません。 原発なんでもってのほかです。巨大地震が迫る中、特に最近では鹿児島で大きな地震が続いています。そもそも東日本大震災の時点で火力発電で全て賄われているくせに。 原発は廃炉にすべきだし、生成 AI は悪用できないよう徹底的に規制すべきです。 生成物には見分けがつくようウォーターマークを付けることを義務付け、ディープフェイクによるボルノやプロパガンダには厳罰(出した利益分の金額を没収の上、高額の罰金)でもって処罰すべきです。 目先の小さな利益を追い求めるよりリスクを最小限に抑えることが先決なのに、どれほど無責任なのですか。 【個人】		
37	生成 AI は確かに便利な一方で、国民の生活を脅かす性質も持ち合わせています。まず筆頭なのが性的なディープフェイクによるものでしょう。また、業務面においても70%の確率で失敗をするという最新の統計結果もアメリカで出ています。ざっと検索をかけてみても業務効率が上がると謳っているのは 2023 年のデータばかりで、その後の検証については信頼性が一切担保されていない状態です。また、業務で使うにしても結局エラーやミスが無いかどうかの判断は AI の判断基準では平然と嘘を吐いてくるので、結局人間が確認しなければならないという二度手間も生じています。そしてそうした生成 AI によるミスの責任は誰が負うのでしょうか？ 結局のところ、生成AIを提供している企業は全てが使用者が全責任を負うことを規約に定めています。どの現場で使うにしてもそうしたミスの責任を提供側が負わずに使用者につきつけるような状態で安心して使う事が出来ると言えるのでしょうか。また、国民のプライバシーが性的なディープフェイクによって脅かされている現状の責任は誰が負い、誰が取り締まるのでしょうか。安易に使う事ばかりを考えるのではなく、まず先に安心して使うことができるように、データの透明性の確保と法規制の検討を行うことが何よりも優先すべきことではないでしょうか。生成AIで楽が出来るという側面にばかり視線を奪われないで、国の行く末を決める大事な事なのです。本当に推進一辺倒の東大チームやチームみらいのような連中の意見だけを拾い上げるのではなく、規制を必要としている人々の声に耳を傾けるべきなのではない		

	でしょうか。いまこうした生成AIによるディープフェイク被害で実害を被るのは、今この文章を読み上げてくださっている貴方か、貴方の大切な人たちになるかもしれないのです。そういうことを今一度、真剣に考えていただきたいのです。 【個人】	
38	AI が出した答えをチェックする存在が必要ですし、権利上問題のある AI を使用することには反対です。 【個人】	
39	DX 化や AI 技術の活用などを書かれていますが、現状生成 AI には著作物などの個人データが無許諾で取り扱われている側面があり、その為出力に際して権利侵害の危険性があることは明確に懸念点や足かせになっている側面はあります。 これらの問題に対して日本では、許諾を取ったデータで作られる安全な AI の作成ではなく、AI 技術の普及を目的とした権利者への権利を制限する形のルールを捻じ曲げ公平性を欠くような法やルールを思考としているのが現状です。 それらのやり方で無理やり権利の在り方を変え権利侵害の問題がないと主張したとして、到底納得できるものではありません。 このようなやり方では、反発を招くだけで普及と真逆の状況に繋がりがねません。 真に普及を目指すのであればこそ、権利者の権利を尊重し、許諾を取ったデータで AI を開発し、また許諾を取ったデータであることを証明するためにも、データの透明性を明らかにする方法が必要です。 また、そういった許諾済みのデータで作られた AI 以外を用いないように徹底し、出力物に AI によるものだと分かりやすくしたり、ディープフェイクなどの偽情報への発信に対しても罰則を設けるなど、基本的な基盤が出来上がらなければ、普及もあり得ないと主張いたします。 その為、普及を急ぐあまり強行的なやり方を通そうとするのではなく、安全を重視した取り組みから堅実に積み上げていただけることを望みます。 【個人】	
40	生成 AI の開発、及びその利用促進については、慎重であることを求める。 ディープフェイクなどの社会問題が大きくなっている。こういった生成 AI の諸問題に対応する形で、肖像権や著作権など、個人を守る法律が制定されてから、開発と利用促進に取り組むべきである 現状の生成 AI の学習においては、人権や著作権の侵害が技術進歩の名の下に平然と行われ	

	ている。 IT 企業による大規模なスクレイピングは問題がある。個人の写真や本来有料である画像データや動画、楽曲を学習し、それに酷似したデータや継ぎ接ぎを出力する。これは権利のロンダリングであり、企業や国による個人の権利に対する搾取構造である。 このまま生成 AI の促進だけを突き進めば、一部の企業だけが得をし、大多数の個人が搾取される。 ジブリ風の生成 AI 画像が話題になっているが、これらスタジオジブリや他のアーティストの創作物が無許可で利用され、権利者の利益や権利を損なう形で使われている。自身の創作物を自由にできるという基本的な権利を奪っている。 またその学習は、児童虐待記録物や違法アップロードにまで及んでいることと調査結果が研究で明らかになっている。 AI の『学習』という都合の良い呼び方によって、人権を踏みにじる行為が行われている。 すでに生成 AI は多くの被害をもたらしている。 ディープフェイクによる性被害は深刻である。楽曲やイラストなどはすぐさま模倣した大量の AI 作品がネットショップに溢れ、オリジナルの価値を毀損する利用がされている。 大規模言語モデルにおいても、著作権で保護された新聞記事の学習が問題になっている。 また生成 AI については電力消費の拡大や環境負荷に大きな問題があることも知られている。 写真という技術が誕生し肖像権という考え方と法律が生まれた。 同様に、生成 AI という技術に対応し、個人の権利と利益、そして文化を守る法律の制定や制度を定められるはずだ。 そういった準備が整ったうえで、改めて生成 AI の利用について検討すべきである。 【個人】	
41	生成 AI は使わないでください。 使うと海外を中心に炎上します。 わんだふるプリキュア、FGO、仮面ライダー、いろいろな日本のコンテンツが生成 AI を使って炎	

	上しました。 2023 年にハリウッドの脚本家や俳優たちが長期の集団ストライキを起こしました。その理由は低賃金とともに生成 AI の搾取が原因です。セリーヌディオン・やポールマッカートニーなど海外の歌手たちは集団で生成 AI の搾取に対して抗議の意思を示したアルバムを発売しました 海外の漫画家やイラストレーターたち集団では生成 AI 企業に対して訴訟を起こしています。 多くのクリエイターは生成 AI を望んでいません。 国内外の翻訳家、小説家、漫画家、アニメーター、イラストレーター、音楽家、歌手、俳優などなどが生成 AI による著作権侵害に苦しんでいます。 ディープフェイクの問題、消費電力の問題、大量の水消費の問題、いろいろ課題は山積みです。 生成 AI にはハルシネーションという間違いが必ずあります。かえってチェックの手間が増えて業務が滞るという研究もあります。 生成 AI を使わないでください。 【個人】	
42	生成 AI には大量の電気と水を消費するという問題があり、利便性がありそうという理由で導入するにはリスクが大きすぎます。 生成 AI はその性質上、間違った出力をします。仕事で使用するには、それらのファクトチェックをしなければならず、余計なコストがかかります。安易に飛びつくには解決しなければならない課題は多すぎるので、もっと慎重になる必要があると思います。 【個人】	
43	生成 AI の活用を促すとあるが現状のものは元になるデータセットから問題があると考えられるものであり、活用を考える段階にないと言わざるを得ない。 なぜ実在の人物のディープフェイクを作成できるのか。 生成 AI はデータセットにない物は作ることにはできないはずなので、必然的に問題のあるデータが含まれていることになる。 そのようなものの活用を促す必要性を感じない。しっかりとした規制を行い、正しくデータを集めた生成 AI モデルを開発できた時に活用法を探せばよいと考える。	

	【個人】	
44	「(2)AI の徹底活用を核としたデジタル技術活用の強化」の「2 対応の方向性」において「生成 AI 等の AI を徹底的に活用し、地域に経済効果が還元されるエコシステムを構築する必要がある」とあるが、生成 AI は動作過程で莫大な電力や冷却水を消費することが指摘されており、記載の内容と明確に矛盾するものであるため、エコシステムの構築において利用するべきではない。 【個人】	
45	生成 AI は虚偽の結果を出力する可能性があり、それを人の手で直していくのであれば、まったく作業の効率化にはなりません。 また、プログラミングなど専門的な知識が必要なものを生成 AI に任せたとして、それが間違っても対応する知識がなく気づかないまま進めていくと、場合によっては長期間にわたる生産や作業の停止、情報流出など取り返しのつかない惨事になる恐れもあります。人材不足などの状況であったとしても、専門家を加えて役割分担をしながら事を進めるべきだと考えています。 そもそも、現状の生成 AI は海外のものばかりで、運用としては不安定です。データの無断収集による権利侵害で訴訟も多数起きており、生成 AI そのものの仕様変更など今後様々な可能性が考えられます。使用するならば、日本も含め世界で法整備が進み、明確な方向での運用でないと難しいと考えています。 法整備が追いつかない中でのディープフェイクなどの被害により、生成 AI に対する印象が悪いことから、広告などで使用することは良くないと考えています。すでに生成 AI を使用した広告自体はありますが、SNS を通じて海外からも批判が見受けられます。 生成 AI は最新技術などではなく、これまでの膨大なデータで成り立っていることから、闇雲に使うのではなく、まずは慎重な議論が必要だと考えています。 【個人】	
46	疑問だが、政府の言う AI とはどの区分を指すのだろうか。適切な開発環境を確保するために今電力や個人情報の取り扱いはどうなっているのだろうか。個人的には整っている様に見えない。また「AI は役に立つもの」という盲目的な姿勢には、強く警鐘を鳴らしたい。 【個人】	
47	AI に関しては問題が山積しており、今の時点で取り入れるべきではありません。 AI 自体が思考しているのではなく、世の中の情報を勝手に収集し確率で結果を出力しているだけなので、その場の状況に応じてフレキシブルに回答を出せるわけでもなく、間違いも多いです。 また、著作権侵害やディープフェイクなどの権利関係でもクリーンではありません。皇室の方も被害に遭われておりますし、著作権侵害で既に各国で訴訟も起きています。国内に留まらず、国際的	

	に大きな問題が既に起こっています。使う前に法整備が先です。 そして AI は大量の電力を消費します。SDGs などが重要視される現状で、そのようなものを使うのは環境的に悪いと思います。 正確な回答も出せない上に権利問題が発生し大量の電力を消費する、そんな AI を法整備もなく導入することに反対です。 「海外が使っているから自分たちも使いたい」だけで問題を多く抱えるものを導入しないでください。導入する前に AI の仕組みと問題に目を向けてください。 【個人】	
48	海外展開を考えているなら、まず諸外国と同様に規制案の成立させるのが急務ではないでしょうか。 海外同様の規制案では萎縮すると言うのは些か疑問を感じざる負えない話であり、健全な発展、海外展開を考えるのであれば尚の事、必要不可欠な事項であると考えます。 特に現状の生成 AI は使うだけで、ブランドや使った個人の評価等に大きな損失をもたらすだけであり、地方自治体への活用等は推奨するべきではない物です。 AI を持ち入らずとも実地的なアンケートや SNS 上でのアンケートを取る、地方の課題点の収集を効率的に行う場の成立をさせれば良い話です。 そして、大量の電力、水資源の消費が問題視されている物を用いるのは環境問題への取り組みに対して矛盾するものであります。 【個人】	
49	28 ページ目に「2022 年頃からの生成 AI の急速な普及により、現在は第 4 次 AI ブームに入ったとも言われている。」と記述がございますがその生成 AI について権利侵害の懸念がございます。現状の生成 AI はデータセットが公開されておらず海賊版データ等の違法なデータが含まれている可能性がございます。「正規の手段でデータを購入していたらやっていけない」と発言する生成 AI 企業もあり非常に信頼性が低く、現状は”まだ規制されていないだけでいつ違法性が見つめられてもおかしくない技術”という状態のためまずは世界基準の法整備を整える必要がございます。今の状態での生成AIの推進は日本の信頼を毀損しかねない状況です。 【個人】	
50	DX 推進とその必要性は解りますが、生成 AI を使用するなら、それを使用することの議論を、法	

	整備に関することも含めてまず充分行うべきです。拝読した資料では、それを使用することの問題点が考慮されておらず、憂慮の気配也没有ありません。 生成 AI を取り巻く環境は悪化の一途をたどっています。 消費電力の問題があり、地球温暖化の問題があり、水質汚染の問題があります。 また、生成 AI を多用することで、クリエイターが割を食うことにもなる。 そもそも、生成 AI の権利問題は未だ混沌としています。こころないユーザによる生成物が氾濫し、今や皇族まであからさまな被害に遭っている状況です。 法整備がなされていないものを計画の中心に据えるべきではありません。 慎重な議論を求めます。 【個人】	
51	地域課題解決のために地域企業による生成 AI を含む AI を活用するとありますが、生成 AI にまつわる人権侵害の問題は解決しておらず、海外では今現在も裁判が行われています。 現状ですでに Meta 社の著作権訴訟で「多くの場合、著作権で保護された作品を許可なくコピーして生成 AI モデルをトレーニングすることは違法となるだろう」といった見解が述べられていることから、GPT 等の現状主流になっている多くの生成 AI は違法性を有している可能性が高いことを認識すべきです。 Meta が AI のトレーニングに書籍を使った訴訟で担当判事が訴えを棄却、ただし「Meta による著作物の使用が合法」というわけではないと釘を刺される https://gigazine.net/news/20250626-judge-dismisses-authors-copyright-lawsuit-meta-ai/ 米・著作権訴訟で Anthropic の「フェアユース」を認定も海賊版利用を断罪:AI 業界の未来と倫理の境界線 https://xenospectrum.com/copyright-lawsuit-finds-fair-use-for-anthropic-but-declines-to-use-piracy/ また、生成 AI によって電力の消費量が増加する問題もあり、広く使われるようになればなるほど電力のリソースを逼迫することが容易に考えられます。 人権やライセンスを無視し、さらに電力消費量の増加や雇用への悪影響など、多くの問題があるにもかかわらず今現実に起きている生成 AI にまつわる問題を解決するための具体的な取り組みもなしに推し進めるばかりであるのは、極めてリスクが高いと強く懸念します。 【個人】	

52	資料の4ページ、「3 AIの日米企業導入状況・地域課題への適用状況と今後の進展」により、「生成AIが登場し、今後、AIによる頭脳労働・肉体労働両面の自動化が進むことが期待される。」とありますが、現状として、生成AIを利用した場合の方が、労力が増えたという研究結果が出ています。なので、この主張自体が間違いです。そう簡単で上手い話はありません。 所々で生成AIを使って人材育成と記載されていますが、逆に生成AIの提供側は人件費削減を広告文句として常套しており、生成AIを使って育成された人材が、生成AIによって就職先を失うという事態に繋がりがかねないのではないのでしょうか？そもそも、具体的にどのように人材育成に利用していくというの記載されておらず、漠然と「生成AIによって人材育成する」と記載されているだけでは、国民は納得できないのではないのでしょうか？現にAIを扱っている大手テックでは、大幅な人員削減が行われており、失業率にも大いに影響を与えています。 28ページの資料「AIを含むデジタル技術の最新動向1(AIの進展)」にて「2022年頃からの生成AIの急速な普及により、現在は第4次AIブームに入ったとも言われている。」と記載されていますが、そのブームにも陰りが出てきています。今年の八月よりEUのAI法が施行されますが、それによって、生成AIを含めたAI事業に対して透明性を求める状況が続いてく事になるでしょう。また、生成AIを巡る裁判が度々起きている中で、どの判決でも「正規の手段で手に入れた学習データでなければ違法」という条文が添えられており、これに対して、某大手AI企業は「正規の手段(データの購入)を行ったら、我々はやっていけない」という言葉を残しております。つまりは、「生成AIはいつ違法性を認められてもおかしくない技術である」という事が言えます。 現状として、このような不透明性の強い技術である生成AIを妄信的に使用するの、望ましくないと考えられます。使用推進するのであれば、まずは世界基準に従った法整備・法改正が必要になるでしょう。そうでなければ、日本の信用を落としかねない事態に繋がる可能性も否定できません。 【個人】		
53	DX化による地方の諸課題解決には大いに賛成であるが、昨今のデジタル技術の導入に当たっては、いくつか懸念点がある。 1.個人情報の保護と各団体の管理責任 「地方公共団体における導入例」にて、「住民問い合わせ対応」「会議録作成、多言語翻訳」「保育所入所マッチング」等とあるが、DX化に際しては企業・自治体で管理する個人情報に責任を負わせなければならない。 特に、企業がデジタル上で保有する情報は新たにLLM等生成AIの訓練に用いられ、出力段階によっては個人・企業情報の漏洩につながる恐れがある。		

	参考: 「生成AI新法案を閣議決定、リスク管理と技術開発の両立図る…政府に事業者への調査・指導権限」 https://www.yomiuri.co.jp/politics/20250228-OYT1T50052/ 2.テキスト生成 AI による情報の信頼性 生成 AI の一つである LLM はその仕組み上、嘘（ハルシネーション）を一定の確率で出力してしまう。モデル開発の進歩によっても現状解決されるものとは考えにくい。これによってトラブルが発生した場合の責任の所在をあらかじめ決めておくべきである。 参考: 「OpenAI、o3 と o4-mini は「従来モデルよりハルシネーション率が高い」」 https://www.itmedia.co.jp/aiplus/spv/2504/20/news061.html 3.電力、環境問題 災害の多い日本、特に他地域との交通が遮断されかねない各地方で、電力消費が従来の IT 技術と比較して多い LLM などの生成 AI を基盤とするのはリスクが高い。 必然的に地方にデータセンターを建設することが予想されるが、他国では環境アセスメントに影響が出ており、環境面からも使用電力の制限が必要と考える。特に地方は天然資源を観光地し収益を得ている地域も多く、環境の面から慎重になるべきである。 参考: 「「データセンター増加で将来、電力不足に」リスクあおる東京電力 原発とセットで語って再稼働に前のめり」 https://www.tokyo-np.co.jp/article/418557 【個人】	
54	まず現行の生成 AI が、国民を含めた広範な人類規模での表現権利を略取模造した、極めて深刻な人権侵害による『文化的生産手段の全体化』の仕組みであることは、EU 等における規制をみても明らかであり、この生成 AI は、民主主義国家である我が国にとって、国民の主権を害するだけの、何ら益をもたらさない反社会的なものであることは最早覆せない事実です。 にもかかわらず、未だにこの民主主義を破壊する全体化の種を国民とその生活基盤に注入し、	

	国民の民主主義そのものを破綻させることはそれこそが国民を害する反社会的な行為となります。 地域社会の様々な問題こそが人間に根差すなら人間に投資をし、人間が接する様々な事柄そのものを改善しなくてはならないのです。 そしてその最大の原因は核家族を放置した政府の政策であり家族と家を分断分解した結果、国民は相互に支え合う世代と世代の力、要となる縁を失いました。 農林水産的な産業であれ、地域産業であれ、公共のインフラであれ、人間があつてこそであり、人間が、国民が、家族と世代から利益を得て成り立つ形に投資を続けなかったその末路こそ今の惨状であるのに、その対処の為に生成 AI 事業に投資するのは国民の民主主義的な社会に取り返しつかない破壊的な破滅をもたらすでしょう。 国家を総体として国民を部分化するそれはもはや民主主義社会の死であり、国民自我の死そのものであり、ただただ国民を文化社会面から虐殺するだけです。 民主主義の死から生まれた『支配者と家畜』こそは、決して人類を発展はさせず、衰退させるだけだと断言いたします。 どうかこれ以上の国民社会の破壊を行われたいことを願います。 【個人】	
55	国内外のクリエイターの著作物を無断で二次利用している現状の生成 AI は使用しないでください。 データセットには著作物だけでなく、犯罪や戦争被害者や、CSAM も含まれています。 政府が推進すべきは「著作物等の無断使用は原則として違法である」という原則を広く周知した上で、著作権者と事業者との間での公正な取引を推進する政策です。 生成 AI は仕様上安全ではありません。 エネルギー効率も悪いので地域社会で使うことは多大なリスクを含みます。 ・5 年以内に電力倍増(米) ロイターの記事 https://jp.reuters.com/markets/commodities/FIKK6NJZOBMBJBZOEVDYOYTM05Q-2025-07-08/ ・欧州熱波で原発停止 https://www.jaif.or.jp/journal/oversea/28745.html	

	原発は実は自然変動電源です。夏に暑過ぎる、または冬に寒すぎると、原発は冷却水が充分取れないため出力減になり、停止もします。内陸部で河川から冷却水を取る欧米で顕著ですが、海から冷却水を取る日本でも地球温暖化の影響により徐々に顕在化してます。 ・生成 AI 企業に必要な電力を聞いても嘘をロビイングします。 ワイヤードの記事 https://wired.jp/article/ai-carbon-emissions-energy-unknown-mystery-research/ 【個人】	
56	>(2) AI の徹底活用を核としたデジタル技術活用の強化 >(2) 対応の方向性 >また、地域企業や地方公共団体が、デジタル技術を活用した地域課題解決に取り組むスタートアップを支援しつつ、生成 AI 等の AI を徹底的に活用し、地域に経済効果が還元されるエコシステムを構築する必要がある。 現状の生成 AI はほぼ全てが個人情報や知財データを無許諾で取り込んだものであり、人権侵害の産物です。 今外見や声など個人情報の複製改変によるディープフェイク被害や作品データの複製改変物と市場競合されて苦しんでいるクリエイターなど大変に実害が大きいものです。 見習うのであれば生成 AI によるディープフェイク作成及に行政罰を適用する鳥取県の仕組みが行政にふさわしいものです。 ◆「性的ディープフェイク」で行政罰の条例改正案を可決 鳥取県 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250630/k10014848661000.html >さらに、行政、インフラ、医療等の産業など、各分野に特化した AI モデルが必要となる。 >この際、地域での自律的な地域課題解決を促すため、各分野に必要なデータを集積しつつ、AI モデルを開発し、徹底的に活用していく必要がある。 既存モデルはほぼ全てが個人情報濫用及び知財データ無断二次利用によって成り立つ非常に露悪的な AI モデルばかりです。 ディズニー、マーベル、ルーカスフィルム、20 世紀スタジオ、ユニバーサル・シティ・スタジオ、ドリームワークスが生成 AI 企業が著作権侵害で生成 AI 企業を提訴しました。 また ChatGPT を有する OpenAI とニューヨークタイムズ社との訴訟も継続中です。 したがって AI モデル開発においては絶対に既存モデルとマージしてはいけません。その時点	

	で膨大な人権侵害データに汚染されます。 データ集積は個人情報を利用してはならず、権利元から許諾を得たデータのみ利用すべきです。 ◆ディズニーやマーベルなど 6 社が Midjourney を著作権侵害で提訴。生成 AI は「盗作の底なし沼」 https://artnewsjapan.com/article/35530 ◆ニューヨーク・タイムズ vs OpenAI、裁判所が著作権訴訟の棄却申し立てを却下 https://media-innovation.jp/article/2025/03/ 【個人】	
57	生成 AI は作り、生まれからして犯罪を経由したものです。 児童への虐待、性的虐待、著作権物、肖像権のあるコンテンツの無断利用等の問題のある物を利用している為に海外では規制、禁止、処罰対象になっています。 https://wired.jp/article/ai-tools-are-secretly-training-on-real-childrens-faces/ その為、そもそもの利用自体が問題であり、倫理を無視した行為です。 さらに、海外では生成 AI を使用したコンテンツは嫌われ、不買や炎上する事が多く、日本の好感度が下がる事も必須です。 また、生成 AI は電気使用量が激しく、綺麗な水を大量に使う為に環境破壊、費用の問題等があります。 https://www.technologyreview.jp/s/351908/ais-search-for-more-energy-is-growing-more-urgent/ 普段から電気の量に対して問題が多い日本であり、災害も多く、対策が必須である日本でこれらを優先するより先にやるべきことがあると思います。 【個人】	
58	生成 AI の世界的に問題視されてるリスクをないものとして実際に使うように促すのは無責任では。 AI による電力や水の問題を解決できていない現状では地域課題の解決ではなく、課題を作成してるように思える。	

	【個人】	
59	生成 AI は誤情報を出力する事もありますし、権利侵害も抱えている。 また、電力消費が激しい為、そもそも活用しない方が良いと思います。 【個人】	
60	P5 生成 AI を使って頭脳労働の代替を期待しているようですが、画像の生成には他社の権利を侵害する恐れがあるうえに、性質上間違いをゼロにできない技術では人間の頭脳労働を代替するのは難しいと思います。 生成 AI は問題を何でも解決してくれる魔法の技術ではないことを理解し、無理やり推進するのはやめるべきです。 P15 高専や大学に生成 AI を実際に使うよう促すのは反対です。 正しい知識を吸収しなければならない学生に、ハルシネーションを起こして間違ったことを返す可能性のある生成 AI を使う必要はありません。そのような時間を無駄にすることより正しい技術と知識を学ばせるべきです。 【個人】	
61	3 AI の日米企業導入状況・地域課題への適用状況と今後の進展 の項目について 現在主流である生成 AI の Stable Diffusion や ChatGPT に関しても、現時点で生成 AI の在り方自体が肯定すべきものではなく生成 AI の土台が実用段階に達していません。 データセットへの組み込み自体が海賊版で構成されており、また学習されたデータの削除申請自体が個人では対応されないなか、権利者対し利用料の未払い、無断での学習・生成商用利用など、個人利用にとどまらない享受やオリジナルとの市場競合の観点や、量産されるデュープフェイクなど問題点がクリアされておらず、生成 AI の悪用に関して法的処罰が定められていない現状で地域社会活性の場での利用は非常に不向きです。 生成 AI を利用することで個人情報や地域行事の写真等をデータセンターに取り込まれた場合その写真や、個人情報が本人が望んだ利用ではない場合は甚大な被害を被り、その責任の所在は地域職員では到底補うことはできません。 海外への漏洩や転用による悪用観点からも、現状の末端の専門分野ではないサービス利用者からのデータを学習蓄積する生成 AI モデルは使用すべきではありません。 【個人】	
62	地域社会の発展は重要なことだ。そのための新技術導入というのも一見すると理に適うことだろう。だが、その中心に AI を据えることについては「ちょっと待て」と言わざるを得ない。	

	理由は至って単純だ。今の AI 技術は主力として機能しえない。あるいは主力に出来なくはないかも知れないが、現実的な話を考えると非常に厳しいと言わざるを得ないからだ。これは他の資料や世論などでも述べられている学習元データの権利問題だけの話ではない。主にハルシネーションによる低い信頼性と、莫大な電力消費に起因する。ハルシネーションについては近頃方々のメディアで報じられているであろう、いわゆる「AI による誤った情報」のことだ。AI によって出力された「80 歳以上の利用客は万博の入場料が無料」という嘘の情報が市民を多いに混乱させた事件は、未だ記憶に新しい。近年ではプロンプトインジェクションといって、人間には認識が難しいが AI には容易に認識できる文章を仕込み、意図的に AI による要約、概要をコントロールする手法も開発されている。このことを考慮すれば、今様の AI が如何にいい加減なものかは伝わると思われる。エネルギー消費量についての問題もまた、AI とは切り離せない問題のひとつだ。AI の効率的な運用には、大規模なデータセンターやサーバーが必須となる。それらの運用には莫大な電力が求められるため、簡単に言えば環境にとっても優しくない代物といえる。代表的な生成 AI 企業である OpenAI が提供する GPT-3 において、機械学習の際に使用した電力量は 1,287MWh と報告されている。これは原子力発電所一基が一時間に発電する量をも上回る電力量だと説明すれば、如何に馬鹿げた電力が求められるかご理解頂けるだろうか。権利問題を解決したとて、高性能な AI を運用するのであれば避けては通れない課題のひとつだと言って差し支えない。 以上のことから、地域のために AI を活用するのは時期尚早であるとする。権利的な問題を解決する、あるいは無視するにしても、これだけの問題が付きまとう以上、拙速な導入は大した成果も得られぬまま、ただ予算と資源を食いつぶす結果となるだけだろう。 【個人】	
63	コンテンツ産業に仕事に関わる立場からの意見ですが、 現状では、資料にあった AI (生成 AI) の活用に関しては、実情に沿った内容とは言えません。大きくかけ離れています。 実際には効率化どころか制作上余計な手間やリスクを抱えるだけになっており、使用コストも環境への影響もずっと指摘されていて低くはなく、 国際的にも権利侵害、コストなどの問題が放置された結果、配信・放送等の分野においても、使用が発覚すれば信用を大きく損ねるのが実情となっています。 デジタル面の弱さは改善すべき問題ではありますが、AI 活用に関しては、実際の状況をもっとしっかり把握した上で、一度考え直して頂けないでしょうか。 【個人】	
64	日本国内の業務における生成 AI の活用状況において、メールや議事録、資料作成、ヘルプデ	

	スクで比較的使用されておりませんが、生成 AI は個人情報流出先の危険がある為、その方向性の使用はすべきではないとすべきです。 私は使用しておりませんが、私が勤める会社で試している状況(電話音声の文字生成させて更に生成 AI で要約)を見てみると顧客対応の自動化も、いい加減な地名や名前、実在しない店舗名などが出るケースがあり、修正に手間がかかるので使用はむしろ時間がかかる可能性があります。 人権侵害やプライバシー侵害のデータが使用されているもので、国内資源を圧迫や犠牲にするシステム、サービスとしてはリターンがないと思われます。推進は避けるべきです。 【個人】	
65	4 ページ、「3 AI の日米企業導入状況・地域課題への適用状況と今後の進展」において頭脳労働や肉体労働双方の代替に現行の生成 AI の導入を最大限進めるべきように書かれているが、現行の生成 AI はリリースされた海外において現在進行形で多数の訴訟を抱えるツールであるため、安易に全面使用とすると訴訟の結果次第では利用していたシステム自体が崩壊する可能性があるのは留意されているのか答申(案)からは読み取れない。 その能力的にも既存の情報を切り貼りすることで虚偽の情報を出力するために、初心者ほどその使用は難易度と出力後の人間が対応するコストは高くなる。 もともと AI などのデジタル技術の導入が進んでいないところでは、かえって事後処理に追われて生産性が低下する事例の方が多数のため資料によるデータの信用性にも疑問がある。 特に地方公共団体においては新型コロナでの混乱で保健所や医療機関の間で行われた DX の導入が既存のアナログのシステムと同様の簡易性と、シームレスなデータ移行が行われなかったために、コロナ禍以前の状態に結果的に戻ってしまった事例を考えると、システムのみが向上しても使う人間が不便とを感じるものでは結局のところ導入しても活用はできないため、既存のシステムをどうやれば現場の方針に合うやり方が確立できるか? という課題に注力すべきではないだろうか。 全編を通じて好事例ばかりが資料として提示されているが、それは本当に個々の地方公共団体に沿う事例なのか疑問が生じる。 少子化などにより AI(機械学習)などの DX 技術の利活用は急務ではあるが、使用するツールの性能を見誤るとかえってコストが高くつき、省力化には程遠い結果になることは注視すべきである。 そしてそれには 10 ページ「第2章 課題と対応の方向性、1 地域社会 DX 推進強化の基本方針(1)課題」から述べられているように、『AI 導入ありきの地域社会構造』ではなく人間が目指すべき社会のあり方という永遠に変わりゆく着地点を想定しつつ、どうすればより良く暮らせるのかということを考えなくてはならないが、この答申(案)からでは具体的にどう対応するかが読み取れない上に提案もできていない。	

	【個人】	
66	生成 AI の使用及び推進をやめてください。 生成 AI を使用すると、逆に労力が増えてしまったという研究結果があり、更に大幅な人員削減も行われてしまっています。 そのため、生成 AI を使用するとマイナスの効果しかありません。 他にも、世界的に生成 AI の使用は信用を損なうものとして広まっており、信用面でも使用してはいけないものです。 これらの理由から、生成 AI の使用及び推進をやめてください。 【個人】	
67	33 ページ 企業における生成 AI の利用状況について述べているが、書類作成など定型文を作っておけばわざわざ電気と水を大量に使う生成 AI など使う必要はなく、寧ろそんなことのために生成 AI を使っているということは環境に対しても関心がなく、自分さえ良ければ良ければ良いという思考の企業や団体なのだと判断する。 そして AI と一口に言ってもデータセットがクリーンではないものは無断生成 AI であり、文書や画像生成は DX の入り口として Chat GPT などとつきやすいのだろうが、そういうものを使わないと DX が出来ないならそんな DX はやる必要はない。倫理観を欠いている。 地方自治体でも観光地のポスター等で画像生成 AI で生成された不気味なイラストが増えてきたが、そんなものを使う必要はない。それが DX ならやらなくていい。都道府県民税と市町村税を返して欲しい。そんな地方自治体に行きたいとは思わない。 【個人】	
68	「地域の社会・経済を維持・発展させるためには、デジタル技術の徹底活用により地域課題を解決することが求められている」(1 章 1) とあるが、生成 AI の抱える権利侵害や情報漏洩などの問題は未だ解決を見ず、データセンターは排熱、電力消費など環境負荷の増大という問題を地域にもたらす。 地域課題の根幹には人口の流出があり、どうしたら住みたくなる地域にできるのかを多角的・長期的な視点から考える必要があるのに、DX さえ推進すればなんとかなる、というような情報通信政策の在り方は、地域の期待に沿うものではないように思う。 結局は都市部で嫌われるものを地方に押し付けるだけになるのではないかな。 【個人】	
69	生成 AI をはじめとする AI 技術はまだ未熟であり、本来なら研究段階に留めておくべきであ	

	るところを加速主義によって無理に市場に出された実用には危険なツールと考えています。 実際にハルシネーション、情報漏洩、膨大な電力消費による環境負荷、などの現状解決できていないリスクを含めて計算するとパフォーマンスは効率が良いとは言えません。さらに基盤データに大量の無断学習データを含んで成り立つという、著作権を侵害を前提とした設計のモデルしかないので倫理的にも行政が利用するに相応しいとは考えられません。 AI の活用に勇み足を運ぶのはそれだけ AI にかける期待それだけ大きいからと推察します。しかし EU act をはじめ、韓国やブラジル等の多くの国で法整備を整えた上で慎重な運用がされています。日本での AI の導入実績・導入検討の少なさはこうした安全への土台の頼りなさからくることの証明ではないでしょうか。 また AI の効率化そのものにも疑念を持たれるデータが出ており、AI による効率化が地方行政を救うという展望そのものが崩れる恐れがあるにも関わらず、次善の策というものを準備がされているようには見えないことも危ういと考えております。 せめて日本で AI の法整備とリスクが国民に十分周知を行う、公務員の補償を手厚くし人員を拡充するなど AI に頼らずとも十分な業務遂行力を確保する、実務に実際に導入する前に法律家・技術者・実務作業者などと十分な試験を行なう、などの過程を経た後の導入にすべきと考えます。 【個人】	
70	生成 AI によって圧倒的に効率化との記載がありますが、海外では以下のような報道や研究結果が報告されています。 GIGAZIN では AI コーディングツールは生産性を 19%も低下させているという調査結果、AI 出力の評価・手直し・再出力などで無駄な時間が大量発生するという記事や、AI のプロトコル「MCP」経由で SQL データベース全体を漏洩させる可能性がある手法が発見されるなど、情報漏洩のリスクも報告されています 海外での規制についても無視は出来ません。把握されているかと思いますが、EU AI Act も今年 8 月より施行されます。EU の規制法ではありますが、輸出入、官民の諸外国との行政上の手続きも発生する時代であり、無関係ではられません。 理想を語るばかりでなく地に足をつけて、諸外国との規制と足並みを揃え、先を見据えて技術を適切に扱うことこそが、地域社会が活性化する第一歩ではないでしょうか？ こういった点について、今一度再考して意見を示していただきたいと思います。 【個人】	

71	地方公共団体が解決を図りたいと考える地域課題をこれだけ挙げておいて、実際に取り組んだ団体が 50 パーセントもないというのは、甚だやる気自体が感じられない。 AI は人間が対応策を講じることよりコストがかかる。AI を制御するための人材も知識も電力も膨大に消費する。ただでさえ、それらのリソースが足りていない地方ができるとは思えない。 住民の生活の利便性は、今よりさらに低下するのは必至である。 “生成 AI が登場し、今後、AI による頭脳労働・肉体労働両面の自動化が進むことが期待される。” と書かれているが、 「AI エージェントの残酷な現実: 失敗率 70 パーセントの衝撃と「エージェント・ウォッシング」が蔓延する市場の実態」 という XenoSpectrum の記事を読んで考え直して頂きたい。 ここまで失敗率が高い技術を(もはや技術ではない)、盲目的に理想化して様々な計画を立てるのは、狂気の沙汰である。 そもそも、国産の生成 AI は現時点で実用化されていないので、図表1-12 にある衛星コンステレーションのように、現行の海外産無断生成 AI に依存するしか道はない。 通信インフラもデジタル技術のインフラも、つまりは地方の暮らしそのものが、海外のサービスに依存するというのはどういうことか、理解してこの資料を作成したのだろうか？ 依存しているサービスの国が、何らかの理由により 「日本に提供しない」 と、サービスを打ち切ったら我々の暮らしは成り立たない。日本に住む人々の生活を人質に取られているのと同義である。 生成 AI による権利侵害や、セキュリティの脆弱さ等、生成 AI の問題は山積みだが、海外のサービスが永遠に日本に提供されていることが大前提として、計画するのは無謀としか思えない。あまりに非現実的である。 【個人】		
72	徹底して導入を進めようとしている生成 AI の為に、日本国内にデータセンターを建てる方針には反対です。電力消費がこれだけ大きな問題になっている今の状況で、何を間違ったらデータセ		

	ンターを建ててまで現状の生成 AI を活用したいのか理解に苦しみます。学習もといき集めたデータを参照してただ「それっぽい」だけの、それでいて特定分野の専門家でなければ間違いにも気づけない紛らわしい謝情報だらけの出力物を量産する生成 AI です。登場から 3 年以上経ってもなお問題を抱え続け、詐欺や犯罪に利用されるのが関の山な性能のツールを活用する価値はありません。 また、生成 AI の利用は環境破壊です。莫大な電力と大量の冷却水を必要とします。ただでさえ電力消費が深刻な問題になっている状況で、無駄に電気も水も大量消費する上にてんで使えない生成 AI をそこまでして導入したい理由が理解できません。貴重な電力を無駄遣いしてまで生成 AI を活用したところで、相応の恩恵が得られるとは到底思えません。 【個人】	
73	主に「生成 AI」の導入についてです。 地方社会の問題には労働力や、そもそもの「仕事」が無いなどがあげられるかと思います。 アメリカの企業ではテキスト生成 AI や画像生成 AI など生成 AI が積極的に導入されているという資料が上がっていますが、これは「人件費の削減」「デザイン料の削減」が主な目的であり、働き手を地方へ増やすという目的とはかなり乖離があるように思われます。人間の仕事は肉体労働のみではないです。 また、テキスト生成 AI を導入することで爆発的に仕事の効率が上がったというような研究結果は今のところ見たことがありません。現状の生成 AI の性能では「かえって仕事が増える」といった意見はかなり見かけますが。 今現在「国産の生成 AI」が存在せず、デジタル化の推進にあたって生成 AI を主な事業内容とする企業のなかではどんな企業と連携していくつもりなのかがよくわかりません。テキスト生成 AI であれば「OpenAI」「Google」などが挙げられるかと思いますが、これは海外の大企業であり、これと連携したところで地域社会へ貢献するものはほとんどないかと思われます。 サービス内容が何であれ基本的にテキスト生成 AI に類するものは大抵「ChatGPT」になにかしらの皮を被せただけのもので、であれば ChatGPT を契約して使えばいいだけの話で、貴重なお金をよくわからない企業にかけるのは大変もったいないです。 生成 AI についてのさまざまな問題点については日々指摘されているかと思うので、導入についての再検討を強くお願いいたします。	

		【個人】	
74	次に意見です。 生成 AI 推進の為に原子力発電所を増設や再稼働をしていく方針にも反対です。 理由として、温暖化による適切な冷却水の確保ができなくなる点にあります。フランスでは猛暑や干ばつにより冷却水が確保できず、原子力発電所の稼働が停止した事が 2018 年、2019 年、2022 年に発生した事が確認できます。また日本でも今年は梅雨入りが遅く、梅雨明けが早まる予測が出ております。梅雨入りしたにも関わらず、全体の降水量が特に本州、四国、九州側が少ないという気象庁の発表があり、断続的なゲリラ豪雨と猛暑で水源の貯水率が減少している。なお同じく気象庁から海水の温度も徐々に上がっている上に、季節によって安定しない事が示唆されている。この状態で原子力発電所を使うのは厳しく、生成 AI の為に限りある電気や水を使用する事によって国民の生活や生命が脅かされるべきではありません。	【個人】	
75	少子高齢化を言い訳に生成物が必要とか言わないでいただけますか、 少子高齢化にしたのは自民党がやらかした結果だともう国民は気づいていますしこれ以上国民を愚弄するのをやめていただきたいです、 何度も何度も言いますが生成物は AI ではありません！ 技術がどうのこうの言ってますが生成物は何でも食べるゴブリンであり AI は自分で演算して成長していくのが技術ですよ？ AI の本質を理解していない方が生成物を AI と言ってる時点で終わってますよ… 生成物を作った方も知らないで使った方も同罪の罪です、 早く規制して下さい、 有名な作品やクリエイターさんの著作権や人権侵害がされない日本にしていきたいと思っていますので何卒宜しくお願い致します。	【個人】	
76	まず生成 AI を僭称するものは全自動剽窃機としか言えない代物です。 日本は教育がしっかりしていたために全自動剽窃機だと気が付いている人がとても多い。 故に生成 AI を僭称する全自動剽窃機の利用が忌避されていることを認めてみてはどうでしょうか？ 今現在進行形で政府が使おうとしている OpenAI の ChatGPT に代表される全自動剽窃機に騙されているのではないですか？		

いえ。国民や政治家を欺き騙しているのは総務省…あなた達でしょう？ 思い出してください。 生成 AI と呼ばれるものを企業にセミナーしなさいと文化庁に命令した張本人。それが総務省です。 もう一度言います。国民を騙したのは文化庁とそれを命じた総務省です。 上手く国民が騙されてくれない！何故だ！普及しないぞ！ あなたたちのせいです。 教育レベルの高い日本国民はそう簡単に騙されません。 電話代がタダになると騙していた近未来通信社の詐欺と同じではないですか？ さらにいうならば普及率の低さを嘆く前に、生成 AI を僭称する全自動剽窃機の本当のコストを認識してください。 全自動剽窃機を使うたびに電気やその使用料金がどの程度必要なのですか？教えてください。 政府も導入したがっている OpenAI の ChatGPT は月額 \$ 200 のコースでも使いすぎて赤字だという事です。 つまりそれだけ電気代が掛かるのは確実。知っていましたか？ そうしなければデータセンターを建設したりその為の原発を再稼働、もしくは建設しても、全自動剽窃機の使用料金は回収できず、とんでもない赤字を出し続けるでしょう。 本当に赤字にならないという根拠はあるのですか？ ソフトバンク等の3社で OpenAI に”直ちに”1000 億ドルもの投資をしたのでしょうか？ 7700 億円の赤字を出した OpenAI に。 仮に毎年 8000 億円の赤字を出してもソフトバンク等の投資を 19 年赤字を出して使い果たしても大丈夫なんですよ？ それを知った上で日本国民全員に使わせたいと本気で思っているのですか？		
--	--	--

	兆単位の著作物を盗み兆円単位の赤字を出し、それを実質的に税金で補填しようというのが生成AIを僭称する全自動剽窃機の正体です。 騙しているあなた達、総務省は人としての恥というものを知るべきです。 【個人】		
77	生成 AI の活用にあたっては、クラウドサービスの利用によることが多いと考えられるが、要機密情報の取り扱いを想定すると ISMAP クラウドサービスリストへの搭載が前提となることにより、コスト面での制約やサービスの選択肢が限られるという課題がある。より多くのクラウドサービスを ISMAP クラウドサービスリストへの搭載の促進し、より多くの選択肢を提供するよう関係機関の協力をお願いしたい。 【個人】	頂いた御意見については、総務省における今後の政策検討の際の参考とされるものと考えます。	無
78	地域社会を AI に管理させるとのことだったが、AI を動かすには莫大な電力と水資源が必要で甚大な環境破壊に繋がる。そのため AI 導入には反対する。 【個人】	頂いた御意見は参考として承ります。 なお、答申(案)には「地域社会を AI に管理させる」といった記載はございません。	無
79	職場における ChatGPT 利用の不安や懸念について分析として 『「回答が不正確な場合があること」(2024 年 9 月調査 47.7%)、「AI に頼って自分で考えなくなること」(2024 年 9 月調査 39.6%) 実際に ChatGPT を利用してみて正確な情報が自動で出力されるというわけではなく、出力結果の解釈・確認や正しい出力結果を得るためにインプット情報に工夫が必要など、ある程度自分自身で考えながら ChatGPT を利用する必要があることが認識されたためではないかと推察され』と LLM の結果が不正確であることなどで工夫しなくてはならず『ChatGPT の特性として、文章の要約であれば誤った情報が出力される可能性が低い』と要約に限って利用しているというのが実態のようですね。 当初期待したコミュニケーション面やその他利用でも『現状の ChatGPT でできる利用の範囲を見るに、そこまで至っていないことから利用用途の期待として大きく減少したことが伺える。また生成 AI をコールセンターに活用したところ、回答の精度が低く使い物にならなかった、という話も』身近で使ってみて喧伝されるような効果がないと限定利用している模様。 https://www.nri.com/jp/knowledge/report/20241016_1.html また AI アシスタントでは各種ハッキングされやすい報告されております。機密情報に関わるものと組み合わせられている時に別ルートから攻撃者のプロンプト指示などで情報送信・漏洩などできてしまうようなので、公的な個人情報を扱う部分に AI アシスタントの接続をするのはヒューマンエラー含	頂いた御意見は参考として承ります。	無

	め良くお考えになった方がよいかと思われます。	【個人】	
第2章－2 課題と対応の方針 (4)地域課題解決のための新たなデジタルインフラ活用の推進			
意見 15 2030 年の整備目標よりも早い対策が必要。		考え方 15	
80	デジタル DX を推進するにあたって、より早いデジタルインフラの整備は不可欠であり 2030 年の整備目標は緩慢であるといえる。より早い対策を要求する。 【神奈川県立相模原中等教育学校】	デジタルインフラの整備については、総務省において、本年6月 11 日に、2030 年頃を見据え、必要となるデジタルインフラの整備方針とその実現に向けた具体的な推進方策を整理し、一体的・効率的に我が国のデジタルインフラ整備の推進を図るため、「デジタルインフラ整備計画 2030」を策定・公表しており、こうした計画を踏まえつつ、必要な取組を進めていただきたいと考えております。	無
意見 16 NTN は日本国の企業主体で構築すべき。		考え方 16	
81	非地上系ネットワーク(NTN)は国家の重要なインフラですので、国防の観点から外国企業による依存度を徹底的に低くし、日本国の企業主体で構築すべきです。外国企業はあくまで外国の一企業であるので、有事があった場合に外国の一企業としてネットワーク網の遮断を行うことも十分に想定されます。すでに外国企業のネットワーク技術・ネットワーク網に依存しているのが現状であるなら、国防の観点から外国企業の依存度を下げるための施策も一緒に行うべきです。 【個人】	頂いた御意見は参考として承ります。	無

■その他

意見 17 その他の意見。		考え方 17	
82	生成は AI とは言えないものです一緒にして考える所から間違いなので、本当にいい加減な考え過ぎて国民を馬鹿にしすぎですよ？ 生成物は子供達の学習能力を低下させるだけでなく生成物で子供達の卑猥な画像など色々作られている状況なのです 犯罪にしか使えないと思って良い物をいつまでも技術と言うの本当に恥ずかしいと思わないのでしょうか？ もう諦めて下さい！	本審議会は、「地域社会 DX の推進に向けた情報通信政策の在り方」について審議しており、本意見募集とは関係ない御意見であると考えます。	無

	もう一度言いますね生成物は絶対に技術ではないです！ 【個人】		
83	尾身元分科会会長の発言により、政府のはたらけかけにより政府の意向に沿った答申を出す異常事態になっております。それにより審議の中立性が担保されていないため、審議のやり直しが必要。 【個人】	本審議会は、「地域社会 DX の推進に向けた情報通信政策の在り方」について審議しており、本意見募集とは関係ない御意見であると考えます。	無
84	各都道府県の県庁所在地に DC・IX を設置し、円滑にするべきと考えます。 【個人】	頂いた御意見については、総務省における今後の政策検討の際の参考とされるものと考えます。	無
85	EV と自動運転の社会インフラ化による日米協調モデルの構築提案 関税圧力と経済安全保障の両立に向けて 今日、米国において 35%の関税報道など日本製自動車に対して高い関税をかける動きが報じられ、日米の経済関係に緊張感が出ています。こうした局面だからこそ、日本において前向きで建設的な提案を示すことが大切だと考えます。そこで本提案では、EV(電気自動車)や自動運転技術を「未来の生活インフラ」として活かし、日米の協力を深めながら、日本国内、特に地方の暮らしを支える仕組みを整える方向を提案します。 今の日本では、高齢化が進む中で移動手段に困る人が増えています。免許を返納した高齢者や公共交通が縮小された地域では、自動運転の EV が移動の選択肢となり生活の安心を支える手段になり得ます。また、EV は通信や AI などの先端技術で動いているため、安全保障の観点でも信頼できる仕組みが必要です。テスラなど米国の EV メーカーとの協力を進めることは、そうした信頼性の確保にもつながると考えます。 そのうえで米国産 EV を受け入れることは貿易摩擦軽減の一助になると考えます。また、1日本向けの車両仕様の調整、2地方における雇用創出の機会、3アフターサービスの地域展開、4地方自治体との連携による実証導入など、一方的な市場開放ではなく、日米双方のメーカーにとってより良い形での受け入れを検討すべきだと考えます。 EV・自動運転技術の導入は、環境対策やモビリティ革新にとどまらず、人口減社会における社会保障・安全保障・経済活性化を支える柱となります。特に地方部では、EV を核とした「小さなインフラ更新」と「地元雇用創出」の両立が可能であり、国が主導して“地域密着型 EV 導入モデル”を構築することが必要です。 そして、米国製 EV の段階的導入は、日米の信頼関係の中で経済的相互利益と安全保障の均衡を保つ道筋として機能すると考えます。以上を踏まえ、EV を社会基盤と見なす政策への転換と、米国との通商協調による「次世代モビリティ連携モデル」の構築を提案いたします。 EV と自動運転を活かしたこの取り組みは、環境対策だけでなく、地域活性化や新たな産業の育成、安全保障の観点からも意味のある方向性です。こうした視点を取り入れ、日米のつながりをより前向きなものにしていければと願っています。	頂いた御意見については、総務省における今後の政策検討の際の参考とされるものと考えます。	無

	【個人】		
86	ファイルを送信するときは、ライセンス(作成者やデジタル署名)をファイルに明記するシステムに していただきたいです。 作成者等のライセンスが明記されていないファイル(Excel や Word ファイル等)は、著作権法を 守らない集団(ハッカー集団や反社会的組織)が作成されるリスクがあるからです。 これにより、ファイルを受け取った人が、DX を悪用して偽の情報によって、混乱するリスクがござ います。精神的に追い込まれて、疾病に至ったり、退職に至る損失も考えられます。 経済性を損なう方向に誘導させられるリスクがございます。 例えば、送信者になりすまして、E メールから、作成者のライセンスが明記されていないファイル (excel ファイル)が送られて、返信を求められることがあります。 そのようなときは、返信を避けて、相談できる人がいて、注意喚起できる環境を望んでおります。 【個人】	本審議会は、「地域社会 DX の推進に向けた情報通信政策の 在り方」について審議しており、本意見募集とは関係ない御意見 であると考えます。	無
87	松尾研究室との癒着をやめていただきたい 著作権や肖像権に気を使っていたきたい 【個人】	本審議会は、「地域社会 DX の推進に向けた情報通信政策の 在り方」について中立・公平な立場から審議しており、ご指摘のよ うな事実はございません。	無